



統計から社会の実情を読み取る

第175回 公務員数の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか: 統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)、『統計で問い合わせはずれ値だらけの日本人』(講談社、2025年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



日本は公務員が少ない国

日本は公務員数（役人の数）が多いのか少ないのか。また、どんな国で多いのか、少ないのである。この点を確かめるために図1に国際比較グラフを掲げた。

これは、公務員数が多いか少ないかについて、各国労働力調査の就業者総数を100とする構成比で比較したものである。

ここでは、産業分類上の「公務、国防、強制社会保障事業」(Public administration and defence; compulsory social security) の事業所に従事する者を公務員としている。「強制社会保障事業」は、国連の国際標準産業分類(ISICVer4)解説によれば「政府の提供する社会保障事業の基金及び管理」である。国公立の学校・病院・福祉施設の従事者や交通、郵便、水道などの公的企業の就業者は、法的な地位が公務員であっても、それぞれの産業分野にカウントされている点に注意が必要である。

図から明らかな通り、日本は3.7%と公務員の少ない国である。G7（主要先進国）の中でも最も少ない（米国が日本に次いで少ない）。特に女

性公務員が1.2%とその少なさが目立っており、イスラム教国及びベトナムを除くと対象国中で最も少ない。

欧洲債務危機で野放団な公務員雇用が話題となつたギリシャの公務員数は8.8%と確かに多い。学校・病院など役所以外で働く公務員を含めるとさらに多いかも知れない。

グラフで一目瞭然な通り、世界各国の公務員数は国ごとにかなり異なつてゐるが、男性公務員だけ取り出すと男女計ほどの違いはない。むしろ、女性公務員の数の違いで各国の差が生じていることが分かる。一般的な女性の社会進出度が影響している側面もあるが、むしろ、女性公務員が担うことが多い対市民サービスに公務員を投入している程度の差が大きく影響していると考えられる。

公務員数で特殊なのはバングラデシュとサウジアラビアである。バングラデシュでは1.2%と極端に少なく、サウジアラビアでは13.4%と極端に多い。

サウジアラビアの公務員数の多さは産油国であることが影響していると考えられる。サウジアラ

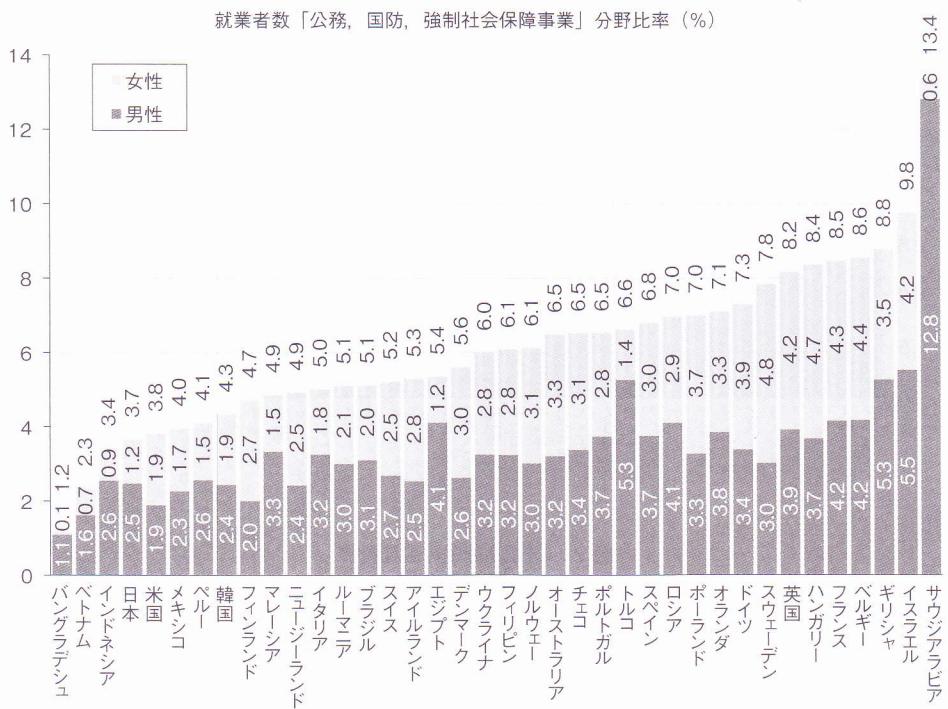


図1 公務員数の国際比較（2023年）

注) 國際標準産業分類 (ISIC) 第4版によるILOの産業別就業者数。2023年以外の年次は、インドネシア、ニュージーランド2015年、サウジアラビア2019年、日本、ウクライナ2021年、エジプト、マレーシア2022年。マレーシアは64歳以下。米国16歳以上。ニュージーランドは施設にいる者、軍隊及び義務兵役にある者を除く。

資料) 総務省統計局「世界の統計2025」(サウジアラビアは2022年版)、ILOSTAT (バングラデシュ)

ビアでは行政（公務員）が卸売小売業を除くと国内の最大の雇用先となっている。

他方、バングラデシュは行政機能の発達が非常に遅れているため、公務員数も少なくなっている。私はかつて海外NGO調査（2000年）をバングラデシュで行ったことがあるが、市町村長や警察官や学校の先生はいても、市町村役場にあたる行政組織がそもそも不在であり、産業、福祉、衛生などの行政課題についてのヒアリングをしようとしても担当者がいないことに衝撃を受けたことを思い出す。ダム建設による住民移住の事務も公的機関ではなくNGOが行っていたりする。

また、両国は公務員数では両極端となっているが、女性の公務員が非常に少ない点では共通して

いる。イスラム教国であることが影響していると考えられる。

イスラム教国のエジプト、トルコも女性公務員が少ない。ただし、同じイスラム教国でもマレーシアは女性比率は大きくはないものの一定程度の比率には達しており、「近代化」の程度がしのばれる。

GDP統計による公務員数と公務員給与の国際比較

さらに、労働力調査ベースでなく、GDP統計(SNA)ベースの公務員について、その数と給与をOECD（経済協力開発機構）データで比較し、同じ傾向があらわれているか確認しよう。

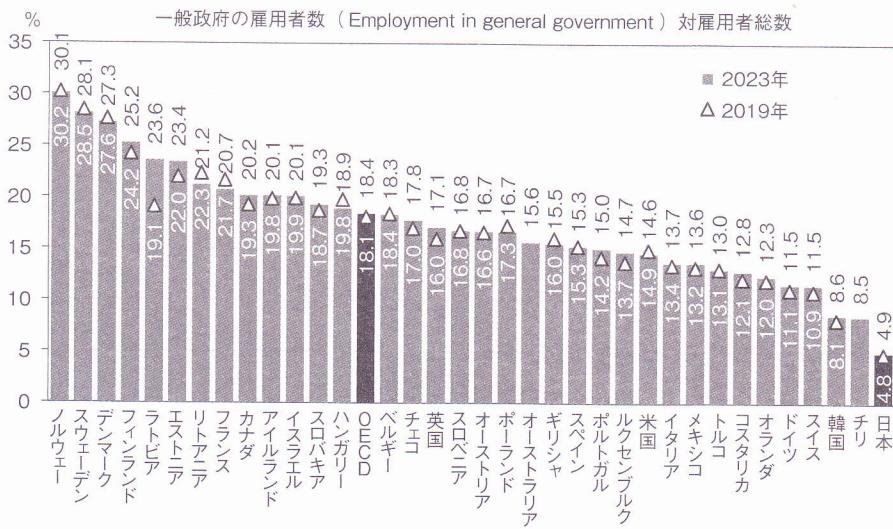


図2 OECD諸国の公務員数

注) OECD National Accounts Statistics (database)による。

資料) OECD, Government at a Glance 2025

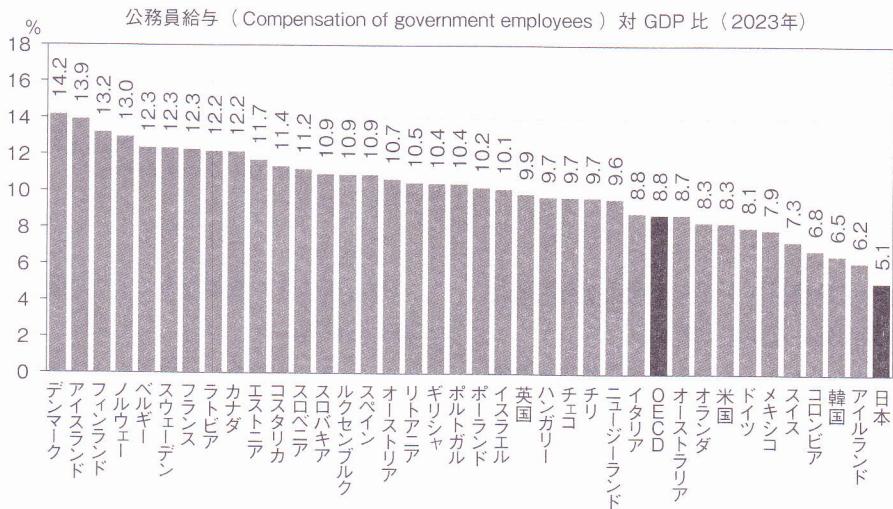


図3 OECD諸国の公務員給与

注・資料) 前図と同じ

SNAの定義では、労働力調査とは異なり、国公立の学校や保健・福祉施設の従業員は一般政府の雇用者（公務員）となる。もっとも公営の病院、交通機関、金融機関など公的企業の従業員は一般政府の雇用者（公務員）ではない。下水道は一般

政府、上水道は公的企業というように主たる財源が税金かどうかで区別される。

ここでは、各国のGDP統計から得られるデータに基づいた公務員数と公務員給与総額についてOECDの報告書が掲げている各国比較データを

図2と図3に掲げた。

図から明らかな通り、公務員数も公務員給与も国全体に占める割合は日本の場合OECD諸国中最小である。日本の場合、公務員の仕事範囲が非常に絞られていることがうかがわれる。

日本ほど「小さな政府」の国はないといつてもよかろう。その理由としては、もともと日本人は国に依存するのがきらいという側面と長く自民党単独政権（あるいはその変形の自公政権）が続き、他国のように国政選挙のたびに、生活に困っている国民を公務員に採用するという人気取り政策を競わなくて済んできたという要因の両方が考えられよう。

日本の公務員の給与水準は高いか

公務員数と公務員給与のデータとを突き合わせることによって、応用問題を解くように公務員の給与水準を評価することが可能である。このため、図4には、図2～3に掲げた2つの比率の相関図を作成した。

OECD諸国の相関を見ると、当然ながら、公務員数割合が大きいほど公務員給与の対GDP比は大きくなる。

しかし、注目するべきなのは、回帰傾向線の傾きは1よりかなり小さいという点である（傾きは0.2822）。すなわち、公務員が増えるほどには公務員給与は増えないことを示している。公務員が5%の日本では公務員給与が同等の5%であるのに対して、公務員が30%を占めるノルウェーでは公務員給与は13%しかない。公務員割合が増加するということは学校教育や保健福祉分野などに従事する公務員やアドホックな雇用も増えると

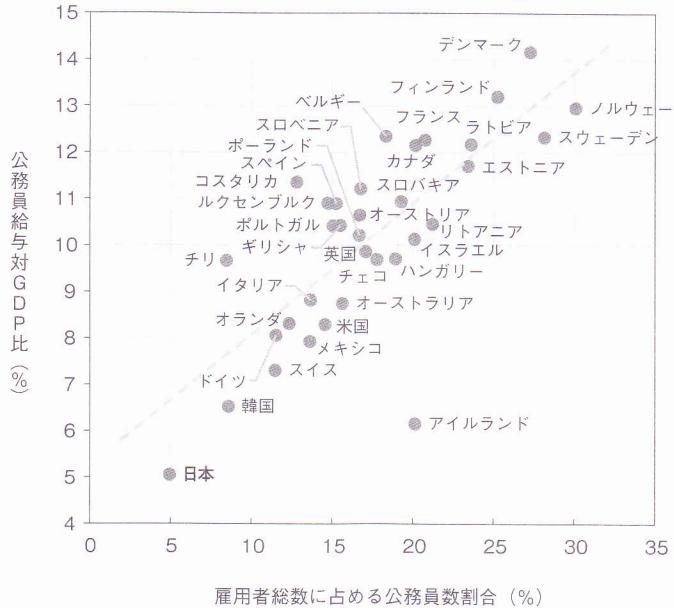


図4 OECD諸国の公務員給与水準（2023年）

注) OECD National Accounts Statistics (database)による。

資料) OECD, Government at a Glance 2025, Figure 13.1, Figure 16.12

いうことであり、女性比率も高まるということである。そうであれば、高学歴で給与水準の高い行政事務プロパーのキャリア公務員の割合は少なくなり、給与水準も下がってくるという傾向をこれはあらわしている。

そうであれば、こうした関係をあらわしている回帰傾向線より上の国は、相対的に給与水準が高く、下の国は給与水準が低いと評価できよう。点線で書き入れた回帰傾向線よりかなり上のコスタリカ、スペイン、ベルギーなどは給与水準が高く、回帰傾向線よりかなり下のスウェーデン、スイス、アイルランドなどは給与水準が低いと言えよう。

日本の場合は、図の左下に位置しており給与水準自体は高いが、回帰傾向線より下に位置しており、キャリア公務員が多いという職種内容から言えば給与水準はむしろ低い方だと考えられる。